



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
 コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠山 榮一
 (氏名) 長谷 哲之
 配当支払開始予定日

TEL 03-3599-9500
 平成25年12月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	12,532	0.4	348	△51.4	316	△55.1	135	△66.7
25年3月期第2四半期	12,488	34.2	717	221.7	704	277.0	405	982.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 150百万円 (△62.3%) 25年3月期第2四半期 399百万円 (1,032.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	51.61	—
25年3月期第2四半期	153.05	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第2四半期	17,765		5,733		31.1	
25年3月期	20,631		5,704		26.6	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 5,524百万円 25年3月期 5,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	50.00	—	90.00	140.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	45.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,143	4.2	1,678	4.1	1,554	△1.4	833	3.0	318.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮して、連結業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	3,084,306 株	25年3月期	3,084,306 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	464,636 株	25年3月期	464,636 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	2,619,670 株	25年3月期2Q	2,649,340 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却、円高脱却を目指したさまざまな経済再生政策、そして、日本銀行による積極金融緩和策により、円安、株高が進行し、未だ実体経済への具体的効果は見えないものの景気回復への期待感は膨らんできているように見受けられますが、一方で、中国における経済成長率の鈍化、円安による輸入価格の上昇等、国内景気の押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力料金の値上げ、公共投資の抑制等の影響により、依然として先行きの不透明感は払拭できませんが、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策への期待感が見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関わる総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、社会全体の防災意識が益々高まるなか、環境に最大配慮した消火・防災製品、システム作りにもグループ一丸となって注力しております。

また、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、消火・防災にかかるすべての製品・システム・サービスを提案、提供し、お客様の防災に関わるすべてのニーズにワンストップで応えることができる“真”の総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーとして、引き続き、差別化を強化してまいります。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は12,532百万円(前年同期比44百万円増加)となりました。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続きの経費削減に努めましたが、沖電気防災株式会社の販売費及び一般管理費が本年4月度より計上されたこともあり、営業利益は348百万円(同368百万円減少)となりました。経常損益につきましては、経常利益316百万円(同387百万円減少)、四半期損益につきましては、税金費用を計上した結果、四半期純利益135百万円(同270百万円減少)となりました。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。なお、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績は、平成25年3月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、防災設備事業に分類しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災後の大型プラント物件の一巡はあったものの、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績の組み入れがあったこと等により、売上高は6,682百万円(前年同期比380百万円増加)となりました。売上総利益につきましては、工事原価管理の改善に努めた結果、1,182百万円(同527百万円増加)となりました。

② メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いはあったものの、工事そのものの先送り等が見られたこと等により、売上高は2,890百万円(同291百万円減少)、売上総利益は1,209百万円(同174百万円減少)となりました。

③ 商品事業

当第2四半期連結累計期間は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が継続していること、東日本大震災後の防災関連用品の需要についてはここにきて若干落ち着きが見られること等により、売上高は2,719百万円(同37百万円増加)、売上総利益は309百万円(同88百万円減少)となりました。

④ 車輛事業

当第2四半期連結累計期間は、車輛の引渡しが少なく、機器類の販売が主であったことより、売上高は240百万円(同82百万円減少)、売上総利益につきましては、車輛製造固定費を吸収できず、4百万円の損失(同8百万円減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

＜財政状態の状況＞

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、17,765百万円（前連結会計年度末比2,865百万円減少）となりました。

流動資産は、13,545百万円（同3,103百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金1,726百万円（同470百万円減少）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金7,927百万円（同3,324百万円減少）等であります。

固定資産は、4,220百万円（同237百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産1,186百万円（同160百万円増加）、投資その他の資産1,059百万円（同117百万円増加）等であります。

負債合計は、12,032百万円（同2,894百万円減少）となりました。

流動負債は、9,220百万円（同2,732百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,313百万円（同1,606百万円減少）、短期借入金2,400百万円（同150百万円減少）等であります。

固定負債は、2,812百万円（同162百万円減少）となりました。主な内容は、社債480百万円（同80百万円減少）、長期借入金844百万円（同93百万円減少）等であります。

純資産合計は、5,733百万円（同28百万円増加）となりました。配当金の支払117百万円及び四半期純利益135百万円を計上したことにより、利益剰余金が3,186百万円（同17百万円増加）となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は31.1%となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,726百万円となり、前連結会計年度末から470百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、403百万円の収入（前年同期間は974百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益314百万円、売上債権の減少3,324百万円等であります。主な支出は、未成工事支出金の増加446百万円及び仕入債務の減少1,606百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、348百万円の支出（同126百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出179百万円、敷金及び保証金の差入による支出128百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、525百万円の支出（同204百万円の収入）となりました。主な支出は、短期借入金の返済による支出150百万円、長期借入金の返済による支出218百万円、配当金の支払額117百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月14日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,066	1,726,325
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,251,892	7,927,660
商品及び製品	1,272,690	1,322,756
仕掛品	198,632	350,197
原材料及び貯蔵品	766,467	897,708
未成工事支出金	454,495	900,914
繰延税金資産	329,363	230,536
その他	192,968	202,289
貸倒引当金	△14,871	△12,854
流動資産合計	16,648,705	13,545,534
固定資産		
有形固定資産	1,025,655	1,186,381
無形固定資産		
のれん	1,868,323	1,806,045
その他	146,357	167,975
無形固定資産合計	2,014,680	1,974,021
投資その他の資産	942,551	1,059,926
固定資産合計	3,982,886	4,220,328
資産合計	20,631,592	17,765,863
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,920,567	5,313,640
短期借入金	2,550,000	2,400,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	379,250	303,500
未払法人税等	523,785	98,246
未成工事受入金	144,571	195,354
賞与引当金	557,492	271,746
役員賞与引当金	24,246	8,795
完成工事補償引当金	22,134	20,428
修繕引当金	3,200	3,200
その他	666,996	445,239
流動負債合計	11,952,242	9,220,152
固定負債		
社債	560,000	480,000
長期借入金	937,500	844,500
退職給付引当金	893,214	893,161
役員退職慰労引当金	101,963	112,526
修繕引当金	31,689	34,089
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	425,670	423,160
固定負債合計	2,975,275	2,812,674
負債合計	14,927,517	12,032,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	171,145
資本剰余金	2,788,685	2,788,685
利益剰余金	3,169,646	3,186,972
自己株式	△648,142	△648,142
株主資本合計	5,481,333	5,498,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,076	26,036
その他の包括利益累計額合計	15,076	26,036
少数株主持分	207,664	208,340
純資産合計	5,704,074	5,733,036
負債純資産合計	20,631,592	17,765,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,488,951	12,532,997
売上原価	10,048,750	9,836,427
売上総利益	2,440,201	2,696,569
販売費及び一般管理費	1,723,177	2,347,869
営業利益	717,023	348,700
営業外収益		
受取利息	149	1,083
受取配当金	5,762	7,661
受取保険金	9,216	—
受取補償金	5,273	—
その他	3,695	4,162
営業外収益合計	24,098	12,907
営業外費用		
支払利息	18,316	20,552
為替差損	4,100	5,003
社債発行費	14,057	—
支払手数料	200	—
持分法による投資損失	326	6,912
事務所移転費用	—	12,996
営業外費用合計	37,000	45,465
経常利益	704,121	316,142
特別損失		
固定資産除売却損	0	1,147
特別損失合計	0	1,147
税金等調整前四半期純利益	704,121	314,995
法人税、住民税及び事業税	278,374	47,974
法人税等調整額	20,257	127,501
法人税等合計	298,632	175,475
少数株主損益調整前四半期純利益	405,488	139,519
少数株主利益	—	4,308
四半期純利益	405,488	135,211

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	405,488	139,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,930	10,960
その他の包括利益合計	△5,930	10,960
四半期包括利益	399,558	150,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,558	146,171
少数株主に係る四半期包括利益	—	4,308

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	704,121	314,995
減価償却費	61,981	91,495
のれん償却額	62,277	62,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	477	△3,658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△280,451	△285,745
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,289	△15,450
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,673	△1,705
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	17,212	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,400	2,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,355	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,267	10,563
固定資産除売却損益 (△は益)	0	1,147
受取利息及び受取配当金	△5,912	△8,744
支払利息	17,412	19,667
社債発行費	14,057	—
持分法による投資損益 (△は益)	326	6,912
売上債権の増減額 (△は増加)	2,465,530	3,324,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△475,788	△332,872
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	78,951	△446,418
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△95,536	50,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,192,189	△1,606,926
未払金の増減額 (△は減少)	22,773	△72,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,176	△150,396
その他	△3,898	△71,806
小計	1,414,928	887,928
利息及び配当金の受取額	5,906	8,743
利息の支払額	△17,900	△19,593
法人税等の支払額	△428,198	△473,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,735	403,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,282	△179,761
無形固定資産の取得による支出	△58,692	△40,469
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
保険積立金の積立による支出	△468	△573
敷金及び保証金の差入による支出	△1,063	△128,821
敷金及び保証金の回収による収入	646	1,608
その他	1,247	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,612	△348,172

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	400,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△63,000	△218,750
リース債務の返済による支出	△4,715	△5,139
社債の発行による収入	785,943	—
社債の償還による支出	—	△80,000
自己株式の取得による支出	△798,567	—
配当金の支払額	△115,654	△117,885
少数株主への配当金の支払額	—	△3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,005	△525,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,499	△727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,049,628	△470,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,855	2,197,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,446,484	1,726,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。